

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市民と協働した 地域づくりの推進	市民活動団体への支援と連携強化	1	野上基幹集落センター維持管理事業
		2	白岩生活改善センター維持管理事業
		3	作原生活改善センター維持管理事業
		4	新合支所維持管理事業
		5	飛駒基幹集落センター維持管理事業
		6	市民活動補償制度実施事業
		7	市民活動センター指定管理事業
		8	市民活動参画支援事業
		9	佐野市ボランティア協会支援事業
		10	NPO法人設立認証事務
		11	栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会備品購入支援事業
		12	戸奈良地区社会福祉推進協議会備品購入支援事業
		13	山越町コミュニティセンター施設整備支援事業
		14	地域活性化アドバイザー活用事業
		15	地域活性化支援事業
		16	下彦間集落センター管理事業
		17	秋山生活改善センター管理事業
		18	上牧集落センター管理事業
		19	下牧農村生活センター管理事業
		20	田名網集落センター管理事業
		21	飛駒地区活性化センター管理事業
		22	三好生活改善センター管理事業
		23	秋山生活改善センター改修事業
		24	上牧集落センター改修事業

事務事業名		野上基幹集落センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係			担当課長名	松本玲子
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1441	一般	2	1	9	野上基幹集落センター維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令等	佐野市生活改善センター条例同条例施行規則					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (大ホール、和室、調理実習室等)		・野上基幹集落センターの維持管理業務 ・調理実習室給水蛇口修繕(9月)、レースカーテン付替修繕(11月)、談話室誘導灯バッテリー交換修繕(1月) ・業務委託(消防用設備等点検業務・浄化槽維持管理業務・貯水槽清掃業務・清掃業務)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
設備点検数		回	20	16	17	15	16
修繕件数		件	1	2	5	3	3
清掃回数		回	36	36	35	36	25

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	利用者数	人	2,182	1,665	1,903	673	581
	延床面積	m	607	607	699	699	699
	利用回数	回	167	161	167	68	45

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設の維持管理上の不具合件数	件	1	2	5	3	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		275	228	8	5				14	
	一般財源	千円		1,262	1,567	1,647	1,550				1,465	
	事業費計(A)	千円		1,537	1,795	1,655	1,555				1,479	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	1,110	需用費	1,368	需用費	1,282	需用費	1,080	需用費	1,165
			役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	7
委託料			414	委託料	420	委託料	358	委託料	469	委託料	307	
負担金			6	負担金		負担金	8	負担金		負担金		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	586	580	574	580	582					
	人件費計(B)	千円	2,236	2,216	2,190	2,109	2,116					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,773	4,011	3,845	3,664	3,595					

事務事業名	野上基幹集落センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年度に山村振興農林漁業対策事業により建設されたもので、昭和59年4月から施設維持管理業務を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開設以来35年が経過し施設、設備の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高齢者の利用も多く、利用会場が2階にあるためエレベーター及び洋式トイレを設置してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	当センターは、佐野市市有施設適正配置計画で(Cグループ)今後も維持して行政を行う施設となっている。農政課と地元の利用団体との協議を行い、類似事業事務であった白岩生活改善センターは令和3年度末で廃止となる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	整備された環境での地域住民の活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域産業の発展、教養文化の向上、住民福祉の増進を図るため設置されており、市民活動の拠点となっている。また、地区公民館としても位置付けされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	条例に基づく事務であり、対象・意図は妥当であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	野上基幹集落センターの維持管理事業のため、現状維持の状況である。(野上支所が設置されている施設である)
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	当センターと白岩生活改善センターとは近距離にあり、統合は可能である。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	維持管理のための必要経費であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から納入される適正な使用料であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	条例に基づく事務であり、この事業は継続される。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		白岩生活改善センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係			担当課長名	松本玲子
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1444	一般	2	1	9	白岩生活改善センター維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S47年度～R3年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (木工室、和室、調理実習室)		<ul style="list-style-type: none"> ・白岩生活改善センターの維持管理業務 ・業務委託 (消防用設備等点検業務) ・外壁のスズメバチの巣の撤去 ・農政課と利用者団体との協議を行い令和3年度末で廃止となった。 					
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	設備点検数	回	20	16	17	15	16
	修繕件数	件	0	0	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	利用者数	人	60	60	14	0	0
	延床面積	m	263	263	263	263	263
	利用回数	回	20	20	9	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	施設の維持管理上の不具合件数	件	0	0	1	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	21		21		12		0		1	
	一般財源	千円	146		68		90		75		105	
	事業費計(A)	千円	167		89		102		75		106	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	55	需用費	67	需用費	79	需用費	52	需用費	48
			役務費	11	役務費	11	役務費	11	役務費	12	役務費	12
委託料			101	委託料	11	委託料	11	委託料	11	委託料	46	
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	1 195		1 195		1 189		1 195		1 187	
人件費計(B)	千円	744		745		721		709		680		
トータルコスト(A)+(B)	千円	911		834		823		784		786		

事務事業名	白岩生活改善センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和46年度建設、昭和47年4月から供用開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開設以来47年が経過し老朽化がひどく、木工室のみが利用できる状態にある。佐野市市有施設適正配置計画では、Aグループ(廃止か譲渡)の方向性が出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設が老朽化している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	農政課と利用者団体との協議を行い令和3年度末で当施設は廃止となる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	整備された環境での地域住民の活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	施設の維持管理や貸館は、地元の町会や民間事業者に委託することは可能と思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	条例に基づく事務であり、対象・意図は妥当であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	白岩生活改善センターの維持管理事業のため、現状維持の状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 野上基幹集落センター維持管理事業、作原生活改善センター維持管理事業 当センターと野上基幹集落センターは近距離にあり、令和2年度より施設の利用はなく、廃止又は統合は可能である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	施設の維持管理の最低経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から納入される適正な使用料であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 所管課である農政課及び利用者団体との協議を行い、令和3年度末で廃止により事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		作原生活改善センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係			担当課長名	松本玲子
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1445	一般	2	1	9	作原生活改善センター維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S54年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・作原生活改善センターの維持管理業務 ・浄化槽送風機修繕 ・業務委託 (消防用設備等点検業務・施設管理・浄化槽維持管理業務) 						
<ul style="list-style-type: none"> ・利用に供する部分 (各会議室、和室、調理実習室等) 		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		設備点検数	回	20	16	17	15	16
		修繕件数	件	1	2	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
②施設、設備							
③市民の主体的な活動支援							
利用者数							
延床面積	m	240	240	240	240	240	
利用回数	回	54	42	42	6	19	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①安全で快適に施設を利用できる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
②安全で快適な環境に施設を維持できる。							
施設の維持管理上の不具合件数	件	1	2	1	0	1	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民活動に携わっている団体数							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1	0	0	0	1			
	一般財源	千円	355	341	329	304	331			
	事業費計(A)	千円	356	341	329	304	332			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	13	需用費	124	需用費	114	需用費	88
			役務費	43	役務費	8	役務費	4	役務費	4
委託料			208	委託料	209	委託料	211	委託料	211	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	195	195	188	195	187			
	人件費計(B)	千円	744	745	717	709	680			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,100	1,086	1,046	1,013	1,012			

事務事業名	作原生活改善センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年度建設、昭和54年4月から供用開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開設以来40年が経過しているため、全体的に老朽化している。 佐野市市有施設適正配置計画では、Aグループ(廃止か譲渡)の方向性が出された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設が老朽化している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	佐野市市有施設適正配置計画に基づき、Aグループ(廃止・譲渡)の方向性で説明会等が開催されたが、まだ合意には至らず、継続して検討を進めている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	整備された環境での地域住民の活動の場が確保できる。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	施設の維持管理や貸館は、地元の町会や民間業者に委託することは可能と思われる。
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	条例に基づく事務であり、対象・意図は妥当であるため見直す必要はない。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	作原生活改善センターの維持管理事業のため、現状維持の状況である。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	野上基幹集落センター維持管理事業、白岩生活改善センター維持管理事業
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		距離的にも、地域的にも離れており、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	委託料の見直しや光熱水費の取扱によっては事業費削減の余地がある。
総合 評価	事業費の削減余地がある		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から納入される適正な使用料であり、見直す必要はない。
	現在の受益者負担は適正である		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	施設の利用が無くなるか、地元町会等へ譲渡できれば、廃止することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市市有施設適正配置計画のとおり、廃止または地元町会等への譲渡について検討を進める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	地元の町会等への譲渡については、町会の合意と移管事務等に支援が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新合支所維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	新合支所
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係			担当課長名	松本 玲子
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1452	一般	2	1	9	新合支所維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令等	佐野市部及び行政機関等設置条例、新合総合センター維持管理に関する協定書				
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・施設の維持管理業務、修繕、保守管理委託		新合支所維持管理及び新合総合センターの維持管理費に関わる費用の4割を負担金としてJA佐野に支払っている。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
設備点検		件	3	3	3	3	3
修繕件数		件	3	3	1	2	3
清掃回数		回	2	1	0	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者 ②施設・設備	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	利用者数	人	1,503	1,570	1,321	1,125	1,264
	床面積	m	286	286	286	286	286

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	安全で快適な環境に施設を維持・利用できる	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設の維持管理上不具合件数	件	3	3	1	2	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		876	1,158	779	873	862				
	事業費計(A)	千円		876	1,158	779	873	862				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	5	需用費	15	需用費	36	需用費	71	需用費	24
			役務費	1	役務費	1	役務費	1	役務費	1	役務費	1
委託料			50	委託料	50	負担金	742	委託料	50	委託料	50	
負担金			820	負担金	1,092			負担金	752	負担金	787	
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	494	494	494	494	494	494	494	494			
人件費計(B)	千円	1,885	1,888	1,885	1,797	1,796						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,761	3,046	2,664	2,670	2,658						

事務事業名	新合支所維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	担当係	
-------	------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年1月、新合支所と併設された田沼町新合総合センターが建設され、同年4月から事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・施設の開設以来40年以上経過し、全体的に施設の老朽化が進行している。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位置づけられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』において、市民から「支所機能を残して欲しい。」と要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	整備された環境のもとで安全・快適に利用できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域住民の利便性を図るために設置された施設であり、市が維持管理を行い直接維持管理・運営することは妥当である。また公民館条例で山園・閑馬・下彦間地区公民館として位置づけられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	条例に基づく事務であり見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例に基づく事務であり見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	維持管理のみの経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	維持管理のみの経費であり、削減の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	新合支所が廃止となった場合、本事業は事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		飛駒基幹集落センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係			担当課長名	松本玲子
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1446	一般	2	1	9	飛駒基幹集落センター維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令等	佐野市生活改善センター条例、同条例施行規則					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市生活改善センターとして設置している飛駒基幹集落センターの維持管理業務、修繕、保守管理委託を行う。		・飛駒基幹集落センターの維持管理業務 ・冷暖房設備保守点検業務委託・自家用電気工作物保安管理業務委託・浄化槽維持管理業務委託・消防用設備等点検業務委託・貯水槽清掃業務委託・センター清掃業務委託・防火対象物定期点検業務委託					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	設備点検数	件	16	16	17	17	17
	修繕件数	件	0	5	1	5	2
	清掃回数	回	36	35	36	36	24

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	利用者数	人	3,552	2,908	2,760	755	911
	延床面積	m	735	735	735	735	735
	利用回数	回	181	198	162	65	73

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①安全で快適に施設を利用できる ②安全で快適な環境に施設を維持できる	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設の維持管理上不都合の件数	件	0	5	1	5	2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4		7		2					
	一般財源	千円	1,664		1,880		1,727		1,870		1,732	
	事業費計(A)	千円	1,668		1,887		1,729		1,870		1,732	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	894	需用費	1,114	需用費	939	需用費	1,059	需用費	991
			役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	7	役務費	7
委託料			767	委託料	767	委託料	783	委託料	804	委託料	734	
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	593		600		660		660		660	
	人件費計(B)	千円	2,263		2,293		2,518		2,400		2,400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,931		4,180		4,247		4,270		4,132	

事務事業名	飛駒基幹集落センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町において、山村振興の一環として昭和51年度に建設され、昭和52年3月から飛駒基幹集落センター(生活改善センター)として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建設以来40年以上経過し施設・設備等の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	支所がなくなると困るという地元の意見が多くある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	飛駒基幹集落センターの維持管理事業を取り組むことにより、環境が整備され市民の主体的な活動の場が確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	センターは、地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図ることを目的とし、地元市民が様々な事業で活動の拠点としている。又佐野市公民館条例で飛駒地区公民館として位置づけされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	条例に基づくものであり意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	飛駒基幹集落センターの維持管理事業のため現状維持の状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	野上基幹集落センター維持管理事業		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	維持管理する上で必要な人数・経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	佐野市生活改善センター条例に基づき、利用者から適正な使用料を納入いただき事業を行っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
低下		×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																										

事務事業名		市民活動補償制度実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進係	担当課長名	水上 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1967	一般	2	1	15	市民活動補償制度実施事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和3年度～ 年度		根拠法令 条例等	市民活動補償制度実施要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								市長市政公約(主たるもの)		5-①-1	
								総合戦略		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市の区域内に活動の拠点を有する市民活動団体(町会を含む。)等の公益性のある市民活動中の事故を補償することにより、市民が安心して市民活動を行うことができるようにし、当該活動の活性化を図るとともに、市民と協働した地域づくりを推進する。			令和3年度 4月 入札 5月 契約締結、保険料支払い 6月 制度開始、制度周知PR 8月 各課の保険調査 3月 令和4年度入札準備							
			活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			市民活動中の事故申請件数		件					1
市民活動中の事故と決定した件数		件					1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
人口					人					116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民が安心して市民活動に参加できるようにする。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民活動に参加している、もしくは参加したことがある市民の					%					64.1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民活動団体の活発な活動			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市民活動センターの利用者数					団体					6,077

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									896	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		896	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											損害賠償責任保険料	896
	正規職員従事人数	人									2	
のべ業務時間	時間									50		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,078		

事務事業名	市民活動補償制度実施事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化及び生活様式の変化等により地域を取り巻く課題が複雑・多様化し、行政だけでは対応できなくなってきた。この課題の克服のため、市民、市民活動団体及び町会との協働によるまちづくりが必要となってきた。また、市は、佐野市自治基本条例を制定し、市民との協働による自治を推し進めている。令和3年6月制度開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行政だけでは対応できない課題は今後も増加すると予想され、協働によるまちづくりがますます重要になってくる。協働のパートナーとしての市民活動団体の支援のため、県内では、小山市が昭和62年度から、宇都宮市が平成14年度から、栃木市が平成22年度から、真岡市が平成24年度から、日光市が平成29年度から、鹿沼市が令和元年度から同様の制度を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会長から、「他市は市で活動中の事故を補償し、市が市民活動を促進している。佐野市でも行ってほしい。」との要望があった。また、平成31年2月定例会の一般質問において、市民活動補償制度について必要であると答えた上で、「市民活動補償制度の実施時期につきましては、平成31年度に各課所管で加入しております保険を精査し、補償の対象や内容を検討して制度設計を行い、令和2年度からの実施に向けて取り組んでまいりたいと考えております。」と答弁した。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 市民活動団体の活動中の事故等を補償し、市民や市民活動団体を支援することは、市民と協働した地域づくりの推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 公益的な活動をする市民や市民活動団体(ボランティア団体)の育成や支援をし、市民活動をますます推進するために、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市民活動補償制度に係る保険は、市民総合賠償補償保険を補完する保険となっているため、統合・連携はできない。例えば、市民総合賠償補償保険では、市に關係のない事業又は現地までの往復の行程の事故には対応できないが、この部分について、市民活動補償制度に係る保険において広く補償することができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市民活動保険について市民への周知が足りない面があるため、市民活動センターと連携し、市民活動団体への周知を強化する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 市民活動補償制度に係る保険は、市民総合賠償補償保険を補完する保険となっているため、統合・連携はできない。例えば、市民総合賠償補償保険では、市に關係のない事業又は現地までの往復の行程の事故には対応できないが、この部分について、市民活動補償制度に係る保険において広く補償することができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 市民活動補償制度に係る保険を取り扱う損害保険会社が増加すれば、企業努力により保険料の減額となる可能性はあるが、前年度の保険対象となった事故件数や支払われた保険金額により次年度の保険料が積算されることから、事業費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公益的な活動をする市民活動団体を支援し、市民活動の推進を図るため、市が負担しなければならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 全ての市民活動団体が自立した運営ができるようになれば終了とすることができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民活動センター指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進係	担当課長名	水上 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1952	一般	2	1	15	市民活動センター指定管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動センター 条例・施行規則				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		指定管理者		
事業区分						事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
ボランティアやNPO等の市民活動を支援する活動拠点施設としての市民活動センターを運営するための指定管理事業である。		○指定管理者による市民活動センターの管理運営 ・指定管理者と月1回、運営に関する協議 ・企画事業の実施(市民活動や協働の啓発に関するイベント、学習会)、情報紙の発行・ボランティアの要請や派遣に伴う相談業務等 ・利用者に対する施設の提供に関する業務・施設及び付属設備の維持管理・情報の収集及び提供					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民活動センターの開館日数		日	308	308	312	226	262
実施事業		数	14	18	18	9	12
保守点検回数(火災報知器設備、自動ドア)		回	4	4	5	4	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、市民活動団体、事業者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
人口		人		120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
市民活動に携わっている団体数		団体		369	364	381	384	360

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間の専門性を活かした施設運営によって、施設の活用促進を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民活動センターの利用者数		人		16,627	18,051	13,856	5,482	6,077
受けた相談件数		件		42	28	44	66	102
ボランティアの派遣件数		件		178	169	126	41	29

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体の活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民活動に携わっている団体数		団体		369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12,534		12,431		13,571		13,403		13,718	
	事業費計(A)	千円	12,534		12,431		13,571		13,403		13,718	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	147
			火災保険料	12	火災保険料	12	火災保険料	12	火災保険料	12	火災保険料	12
市民活動センター指定管理事業			12,371	市民活動センター指定管理事業	12,370	市民活動センター指定管理事業	13,500	市民活動センター指定管理事業	13,332	市民活動センター指定管理事業	13,500	
備品購入費			151	機械等借上料	49	機械等借上料	58	機械等借上料	58	機械等借上料	58	
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
人件業務時間	時間	150		150		100		100		100		
人件費計(B)	千円	572		573		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,106		13,004		13,953		13,767		14,082		

事務事業名	市民活動センター指定管理事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月の市民活動センター開設から実施。 (当施設は、平成12年4月にボランティアセンターとして開設し、平成18年4月から指定管理者制度を導入し管理運営している。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始時に比べ、全国的に市民活動や協働を活用したまちづくりに取り組む自治体が増え、市民活動の推進を担う施設の設置が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症等の社会変革の中においても継続的な市民活動が出来るよう支援が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成26年度から市民活動センターの利用者連絡会が開始され、センターの運営に利用者の意見を反映するようにしている。利用者からは、「以前より施設提供や相談業務などが充実してきている。」等の意見が出されたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症が収束を見せない中、継続的な活動への支援やについての要望がある。市民活動推進委員からも、コロナ禍におけるセンターの事業の充実や、若年層が市民活動センターを利用するための方策や戦略的な人材育成を検討してほしい旨の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成26年度から利用者団体の交流と意見を聞く場として、利用者連絡会を実施してきている。今年度については、新型コロナウイルス感染症により、1回開催しオンラインと来館で実施し、利用者の意見・要望を把握した。また、「みんなのしゃべり場」など市民活動団体同士をつなぐ事業を実施。指定管理者とは連携を取り、随時情報交換を行っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市民活動センターが市民活動の拠点として、専門性を発揮した施設運営を行うことは、市民活動の活動場所の充実につながり、市の施策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民活動センターは市の施設であり、その管理運営は本来、市の業務であるが、指定管理者制度によって管理運営を民間会社に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	民間の専門性を生かし、市民、市民活動団体、事業者が市民活動に参加し、協働できる環境の提供に努めており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在年2回の利用者連絡会を開催しているが、利用者団体の参加が少ない。利用者ニーズを的確に把握するとともに、新規利用者の増加に向け、事業内容の充実を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	現在、施設の利用は無料であるが、設備のロッカーについては、利用料金を規定し徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		市民活動センターの運営を中止するとき、事業は終了する。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①引き続き利用者ニーズの収集や市民活動推進委員等からの意見を取り入れ、センター事業内容の充実を図る。 ②外部講師などの意見を取り入れ、センター職員の意識改革や施設運営の改善を図る。 ③市民活動団体の継続的な活動への支援を行い、市民活動の活性化を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	引き続き利用団体等からのニーズを的確に把握し、要望に応える事業や時代に即した取組を行うなど、継続的な市民活動団体の活動を支援する必要がある。 また、市民活動実践者である外部講師の活用により、センター職員のスキルアップを図り、事業を充実させる必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民活動参画支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	市民活動促進係	担当課長名	水上 聡		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1960	一般	2	1	15	市民活動参画支援事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動参画支援事業補助金交付要綱							
						実施方法	直営						
						事業分類	支援事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	5-①-1						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市民活動団体の活動の活性化を図るために、市民活動団体が行うまちづくり事業を募集、選考し、採択した事業には、助成金の交付と広報協力等によってその活動を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体を対象にしたまちづくり事業の募集(3月17日～4月20日) 事業採択の審査会を開催(書面及び6月16日参集) 5団体の助成を決定(安蘇史談会、NPO法人子どもとなり佐野、さの演劇塾、佐野西ライオンズクラブ、米山南町 花づくり倶楽部) 助成金交付(8月) 広報さの1月号で、5団体の活動状況及び市民活動センターについての紹介記事を掲載した。 市民活動支援事業報告会(3月24日)は新型コロナウイルス感染症対策のため、市ホームページで広く意見を募集する形式に変更して実施した。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
応募団体数		団体	3	5	5	3	5
助成団体数		団体	3	5	5	3	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市民 ②市民活動団体(目的型) ③事業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360
	事業所数(経済センサス調査)	事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動の普及促進と市民活動団体の育成が図られている。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	助成団体数	団体	3	5	5	3	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体の活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360
	市民活動センター利用者数	人	16,627	18,501	13,856	5,482	6,077

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	260		325		422		275		425	
	事業費計(A)	千円	260		325		422		275		425	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	20	報償金	25	報償金	25	報償金	25	報償金	25
			補助金	240	補助金	300	補助金	397	補助金	250	補助金	400
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,405		1,471		1,567		1,366		1,516		

事務事業名	市民活動参画支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度栃木県わがまち自慢推進事業の助成を活用し、NPO・ボランティア団体の活性化と市民活動によるまちづくりを進展させるために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、行政だけでは対応しきれなくなっている。市民活動団体と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、市民活動団体と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動を行っていくための支援が必要となってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民活動推進委員から周知が足りない、活動を始める団体が利用しやすいように要件等を見直す必要がある、過去に支援を受けた団体へ継続的なフォローアップが必要であるとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・事業実施の周知を図るため、広報さのやホームページにより募集PRを行うほか、市民活動登録団体へ個別のチラシを配布した。また、団体の取組状況は市ホームページやFacebook等で紹介するとともに、支援事業報告会においては、市ホームページで支援団体の活動を紹介し、広く意見をもらう形式に変更して実施した。
事業統合・連携	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	NPO、ボランティア団体の自主的なまちづくり事業の実施を支援することは、市民活動への参加参画の拡大につながり、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本事業は市民活動と協働のまちづくりを進めるために、市民活動団体が意欲的に取組む事業を支援するものであり、市民活動の活性化と協働を推進する市が取組むべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民活動団体の活性化を図るためNPO、ボランティア団体の自主的なまちづくり事業の実施を支援することは、市民活動と協働のまちづくりに貢献するため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の内容を市民に十分に伝えることができていない。活動をPRすることで、応募団体の増加や市民協働の理解を深め、多くの市民活動団体に利用してほしい事業である。また過去に支援を行った団体へのフォローアップも市民活動センターと連携して行っていく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費は、助成団体の審査会、広報紙発行、事業報告会、補助金交付事務に関するものであり、業務所要時間を短縮する余地は無い。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、助成団体であるが、事業対象経費の1/2補助のため、相当な受益者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 改めて団体に対する支援を行わずとも、まちづくりに資する市民活動団体の事業が盛んに行われるようになったときに、事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①事業の周知を強化し、多くのNPO、ボランティア団体に応募を促す。 ②市民活動センターと連携し、助成団体が実施した事業内容と効果を市民に周知する。 ③市民活動センターと連携し、過去に支援を行った団体を継続的にフォローアップする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	本事業の認知度が低いため、市民活動センターと連携し情報媒体を活用して事業の周知を強化する。 市民活動センターと連携し、過去に支援をした団体への活動状況の聞き取り等、フォローアップを行っていく。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		佐野市ボランティア協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進係	担当課長名	水上 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
1953	一般	2	1	15	佐野市ボランティア協会支援事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市ボランティア協会交付金交付要綱		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
ボランティアの中核組織である佐野市ボランティア協会に補助金を交付し、社会貢献を行うボランティア団体の活動を育成する。 ※佐野市ボランティア協会は、ボランティア活動によって市民生活の向上に貢献することを目的に、団体・個人ボランティアの活動が円滑に進められるよう活動する組織。					・佐野市ボランティア協会の事業費助成 交付額32,000円 情報紙「かけ橋」の発行、研修会、こどもの国事業協力(こどもフェスティバル、新春正月遊び)						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
交付金交付回数					回	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市ボランティア協会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
佐野市ボランティア協会加盟団体数					団体	22	20	19	14	12	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市ボランティア協会の運営が安定し、目指す事業を実施できる					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
事業実施回数					回	38	47	67	19	20	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民活動団体の活発な活動					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
市民活動に携わっている団体数					団体	369	369	381	384	360	
市民活動センターの利用者数					人	16,627	18,501	13,856	5,482	6,077	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		100	54		100		62		32	
	事業費計(A)	千円		100	54		100		62		32	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	100	交付金	54	交付金	100	交付金	62	交付金	32
	正規職員従事人数	人	2		2		1		2		2	
のべ業務時間	時間	100		100		50		100		100		
人件費計(B)	千円	389		394		191		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	489		448		291		426		396		

事務事業名	佐野市ボランティア協会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年の佐野市ボランティア協会設立以来、協会に対しては社会福祉協議会を通じ、また平成18年以降は市が直接交付金を交付し、活動を支援している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災や令和元年東日本台風等、大規模災害の復旧に、多くのボランティアが参加し、NPOやボランティア団体の公益活動に期待や関心が高まっている。また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動のための支援が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	以前は協会運営にあたって増額の要望が出ていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	協会の高齢化が進むため、啓発活動を行うなどして会員増のための事業実施の体制づくりを課題としたが、コロナ禍において中止となった事業もあり活動自体がままならなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	ボランティアの中核組織である佐野市ボランティア協会を支援することは、市内の市民活動を行う団体の活動支援につながるものであり、市の政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	本市は市民活動による協働のまちづくりを推進しており、その主体となるNPOやボランティア団体への支援は市が意図して関与すべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	交付金はボランティア活動の中核である佐野市ボランティア協会に交付し、幅広いボランティア活動への活用を期待するものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	佐野市ボランティア協会が、会費見直しや会員増、他の市民活動団体等と連携を図るなど、事業の活性化を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	佐野市ボランティア協会に対する交付額は、補助金等見直しに関する提言書に基づき、これまで一定額の見直しを図ってきた。また、平成29年12月19日に交付金交付要綱を改正し、交付金額を実績に応じた額とすることに変更してきた。たため、現状においては削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	この事業は、ボランティア協会への支援事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	ボランティア活動が市民に浸透し、ボランティアの育成支援の必要がなくなったり、ボランティア協会が自主的な運営ができるようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市ボランティア協会に対し、引き続き活動の見直しや、会員増加に向けた事業を実施する体制づくりに取り組んでもらう。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	活動の見直しを行うとともに、会員の増加を図り会の体制づくりに向けた取組みとして、団体の啓発活動や他の市民活動団体との連携事業を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		NPO法人設立認証事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進係	担当課長名	水上 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
					なし		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	20年度～ 年度		根拠法令等	実施方法		直営			
					特定非営利活動促進法、特定非営利活動促進法施行条例、特定非営利活動促進法施行条例施行規則	事業分類		許認可・審査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
特定非営利活動促進法(=NPO法)に基づき、主たる事務所を市内にのみ置くNPO法人の設立認証、書類の報告審査及び法人の変更解散の手続きに係る事務					・NPO法人の事業報告書の報告審査(対象34件)							
					活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					NPO法人事業報告書の報告審査数		数	28	27	31	33	31
					NPO法人設立認証数		数	2	2	1	1	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内NPO法人					対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					NPO法人数		団体	27	31	33	34	34
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
目的					成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
NPO法に定められた事務手続きを履行してもらおう。					適切に書類を提出する団体数/NPO法人数		%	100	100	97	97	91
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市民活動団体の活発な活動					上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					市民活動団体に携わっている団体数		団体	369	364	381	384	360
					市民活動センター利用者数		人	16,627	18,051	13,856	5,482	6,077

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人										
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

事務事業名	NPO法人設立認証事務	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県権限移譲推進計画により平成20年度に栃木県から権限移譲により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成28年4月1日から栃木県内のすべての自治体が権限移譲により事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	設立認証に関して、相談業務等も含めて県庁まで行かずに市内で手続きが済むので、非常に便利であるとの意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	なし

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	NPO法人の認証事務を市が行うことによってNPO法人に関する相談が市民に身近なものとなり、市民活動の環境整備に寄与することから政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治法に基づいた栃木県からの権限移譲事務であり、他に委ねることができない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	NPO法人からの設立申請や事業報告がNPO法に則したものであるよう審査指導を行うものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	NPO法に基づいた手続事務を実施している。今のところ成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事務は人件費のみであり、手引きに基づき事務を進めており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	栃木県の権限移譲事務であり、団体に受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
事務の権限移譲が解かれたとき、又はNPOの設立認証制度が廃止になったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会備品購入支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14495	一般	10	4	2	栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会備品購入支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	令和3年度コミュニティ助成事業 実施要綱((一財)自治総合センター)		実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会の備品購入に対する補助金 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業		栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続)を行った。なお、(一財)自治総合センターへの手続は、栃木県民文化課を経由して行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
補助金交付回数		回					1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		補助対象団体数	団体					1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

コミュニティ活動が推進される		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		交付団体数	団体					1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体の活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市民活動センター利用者数	人		18,051	13,856	5,482	6,077

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									2,500	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		2,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	2,500
	人件費	人									1	
のべ業務時間	時間									20		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		2,573		

事務事業名	栃本地区コミュニティ・社会福祉協議会備品購入支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になって来た。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように、努めてほしいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	各地区のコミュニティ推進協議会の備品購入の支援を行うことで、設備の充実を図り、コミュニティ活動の推進を図ることは、政策体系上の市民活動の環境整備と支援に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	(一財)自治総合センターの定める「コミュニティ助成事業実施要綱」の中で、市区町村経由により申請、補助金交付と明記されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	当該事業は、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に所属する地域コミュニティを対象としているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	事業終了のため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある		理由・改善案	事業終了のため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	限度額以上の事業費は、団体の自己負担となっているため、要綱に適っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	事業終了				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	戸奈良地区コミュニティ社会福祉推進協議会備品購入支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になって来た。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように、努めてほしいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	各地区のコミュニティ推進協議会の備品購入の支援を行うことで、設備の充実を図り、コミュニティ活動の推進を図ることは、政策体系上の市民活動の環境整備と支援に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	(一財)自治総合センターの定める「コミュニティ助成事業実施要綱」の中で、市区町村経由により申請、補助金交付と明記されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	当該事業は、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に所属する地域コミュニティを対象としているため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	事業終了のため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある		理由・改善案	事業終了のため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	限度額以上の事業費は、団体の自己負担となっているため、要綱に適っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	事業終了				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		山越町コミュニティセンター施設整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	14540	一般	10	4	2	山越町コミュニティセンター施設整備支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	令和3年度コミュニティ助成事業 実施要綱((財)自治総合センター)				任意的事業・義務的事業	任意的事業
							実施方法		直営			
							事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
山越町会コミュニティセンター施設(山越区民会館)の建設に対する補助金 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業		山越町に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領 手続)を行った。なお、(一財)自治総合センターへの手続は、栃木県県民文化課を経由して行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
補助金交付回数		回					1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

山越町会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	補助対象団体数	団体					1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

コミュニティ活動が推進される	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	交付団体数	団体					1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体の活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市民活動センター利用者数	人		18,051	13,856	5,482	6,077

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									15,000	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		15,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	15,000
	正規職員従事人数	人									1	
のべ業務時間	時間									30		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		15,109		

事務事業名	山越町コミュニティセンター施設整備支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度に助成申請を実施したものの不採択となり、翌令和2年度に再度申請をした結果、年度末に採択となったため、令和3年度に事業を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になって来た。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	コミュニティセンター施設について、新たに建設したいという相談は寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 コミュニティ活動の場であるコミュニティセンター施設(区民会館)の建設についての支援を行うことで、コミュニティ活動の推進を図ることは、政策体系上の市民活動の環境整備と支援に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 (一財)自治総合センターの定める「コミュニティ助成事業実施要綱」の中で、市区町村経由により申請、補助金交付と明記されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 今回の助成金については、令和2年度末に、(一財)自治総合センターより採択されたものであるため、対象や意図は、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事業終了のため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 事業終了のため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 限度額以上の事業費は、事業実施団体の自己負担となっているため、要綱に適っている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地域活性化アドバイザー活用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	担当係	地域活性化係	担当課長名	小田 一之
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	1371	一般	2	1	7	地域活性化アドバイザー活用事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和3年度～			根拠法令 条例等	佐野市地域活性化アドバイザー派遣事業実施要綱				
							実施方法		直営		
							事業分類		人材育成事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
地域の活性化を目的として、自主的、主体的、継続的に地域づくり活動を行う地域の団体や市民活動団体等に対し、地域活性化に関する必要な知識、経験等を有する専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた取り組みを支援する。	5月	地域との打ち合わせ					
	5月～6月	地域活性化アドバイザー派遣調整					
	7月	地域活性化アドバイザー現地確認					
	10～11月	地域おこしの動画の制作、公開					
	12月～	オンライン勉強会					
	2月	リモート勉強会					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	アドバイザー派遣回数	回	—	—	—	—	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域づくり活動を実践する団体	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	アドバイザー派遣希望団体数	団体	—	—	—	—	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 アドバイザーを派遣することにより、団体の主体的な取り組みを支援する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	アドバイザー派遣団体数	団体	—	—	—	—	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

継続した市民活動ができるよう支援を行う。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支援した市民活動団体数(累計)	団体	—	—	—	—	51

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									200	
	一般財源	千円									0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											報償金	200
	人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間									2 250
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,109		

事務事業名	地域活性化アドバイザー活用事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	地域活性化係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の課題解決に取り組む市民活動団体の活動をより効果的なものとし、地域力の維持向上につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少時代となり、地域で暮らす方が自ら地域の将来を考えていくことの重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民活動団体から、専門家等の派遣の希望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	専門家の助言を得ることにより、市民活動がより効果的なものとなるのが期待できるため、市民と行政との協働の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民活動団体の人材育成、および地域コミュニティの維持のための事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	アドバイザーを派遣する事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	団体の主体的な活動を支援する事業であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費はアドバイザーへの報酬金のみであり削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	団体の活動を支援するための事業であり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	各団体の活動が軌道に乗れば、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		地域活性化支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域活性化係	担当課長名	小田 一之	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1382	一般	2	1	7	地域活性化支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～令和6年度			根拠法令 条例等	佐野市地域活性化事業補助金交付要綱 栃木県「まちづくり構築事業実施要綱」 栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
		実施方法		直営		事業分類		支援事業			
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
地域づくり活動を行う団体に対して補助を行う。 <補助対象事業、補助金額> (1) 地域活性化プラン策定事業 ・100万円を限度 (2) 地域活性化プラン実践活動事業 ・100万円を限度 <補助対象期間> 令和2～6年度において3年度以内		・4月～6月 団体との打ち合わせ ・7月 団体からの申請、県へ補助申請 ・9月～10月 団体へ補助金の交付 ・2月～3月 団体からの実績報告、県へ実績報告						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		団体との打ち合わせ回数	回	—	—	—	10	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域づくり活動を行う団体(市民活動団体)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		補助金申請団体数	団体	—	—	—	2	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動団体を支援することにより、地域の特色を活かしたまちづくりを推進する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		補助金交付団体数	団体	—	—	—	2	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

継続した市民活動ができるよう支援を行う。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		支援した市民活動団体数(累計)	団体	—	—	—	44	51

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							1,165		1,160	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							831		830	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,996		1,990	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	1,996	補助金	1,990
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間							2		2
									80		80	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		291		291	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,287		2,281	

事務事業名	地域活性化支援事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	地域活性化係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域づくりに取り組む市民活動団体に対して補助を行うことにより、地域力の維持や地域の魅力向上につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権、地方創生の時代において、地域における多様な主体がまちづくりに参画することが必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民活動団体から、活動に対する補助の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動がしやすい環境が整備され、市民活動が一層促進されることとなるため、市民と行政との協働の推進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域の魅力創出に取り組む市民活動団体に対する支援であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民活動団体を支援する事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市民活動団体を支援する事業であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 市民活動参画支援事業 地域活性化支援事業は、地域活性化プランの策定、地域活性化プランの実践(ソフト及びハード)を対象としており、補助対象等が異なる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	要綱で補助金額等を定め、必要最小限の事業費と人件費で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民活動団体に対して補助を行う事業であり、受益者負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	補助要綱の目的を達成すれば、終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		下彦間集落センター管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8751	一般	6	1	2	下彦間集落センター管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和58年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		
								任意的事業		
								実施方法		
								一部委託		
								事業分類		
								施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		
								該当なし		
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用手続きを下彦間集落センター運営協議会に委託して行った。 し尿浄化槽維持管理、消防設備保守点検により行った。 損害保険に加入した。 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		委託契約件数	件	3	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設の利用者数	人	1,142	1,325	1,288	375	503

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動するための環境が整備されている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	350		350		971		387		350	
	事業費計(A)	千円	350		350		971		387		350	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			燃料費	23	燃料費	24	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0
			光熱水費	78	光熱水費	77	燃料費	23	燃料費	22	燃料費	22
修繕料			0	修繕料	0	光熱水費	75	光熱水費	80	光熱水費	69	
火災保険料			8	火災保険料	8	修繕料	0	修繕料	33	修繕料	0	
管理委託料			214	管理委託料	214	火災保険料	8	火災保険料	8	火災保険料	8	
保守委託料			27	保守委託料	27	管理委託料	214	管理委託料	216	管理委託料	223	
						保守委託料	28	保守委託料	28	保守委託料	28	
						工事請負費	623					
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	808		809		1,429		823		786		

事務事業名	下彦間集落センター管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度に、地域住民の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が停滞傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者の高齢化、家庭便器の洋式化の普及を受けて、女子トイレの内、1器だけでも、洋式化にして欲しいという要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等の委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	下彦間集落センター運営協議会への委託料の見直しにより、削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		秋山生活改善センター管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8765	一般	6	1	2	秋山生活改善センター管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和56年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事業 任意的事業 実施方法 一部委託 事業分類 施設維持管理事業(市主体) リーディングプロジェクト 該当なし 市長市政公約	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払				・し尿浄化槽の維持管理を委託により実施した。 ・火災保険料を支払った。 ※施設の利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費は町会費から支出されている。						
				活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
利用件数		件	56	50	40	13	27			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)				対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
施設の利用者数		人	1,132	597	908	292	551			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民活動するための環境が整備されている。				成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
不都合なく利用できた人数/施設の利用者数		%	100	100	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民活動団体が活発に活動している。				上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民活動に携わっている団体数		団体	369	364	381	384	360			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	78	77	78	79	99			
	事業費計(A)	千円	78	77	78	79	99			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	0	消耗品費	0	修繕料	20
			火災保険料	11	火災保険料	10	修繕料	0	火災保険料	11
管理委託料			67	管理委託料	66	火災保険料	11	管理委託料	68	
						管理委託料	67	管理委託料	68	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120				
人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436				
トータルコスト(A)+(B)	千円	536	536	536	515	535				

事務事業名	秋山生活改善センター管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民より、住民の集まる場所の要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	空調設備充実の要望をいただいたことがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続は町会が行う、光熱水費も町会が負担している等、委ねられるものは委ねている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。利用手続に要する経費や光熱水費等は町会が負担しているため、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度に下秋山町会が認可地縁団体を設立し、町会への無償譲渡により、事業終了となる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		上牧集落センター管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8766	一般	6	1	2	上牧集落センター管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和56年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水使用料は町会費から支払われている。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		利用件数	件	24	6	4	0	7

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		施設の利用者数	人	295	131	44	0	95

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市民活動するための環境が整備されている。		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市民活動団体が活発に活動している。		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金		千円								
	県支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円	53	11	12	11	11			
	事業費計(A)		千円	53	11	12	11	11			
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				修繕料	42	修繕料	0	消耗品費	0	修繕料	0
				火災保険料	11	火災保険料	10	修繕料	0	火災保険料	11
					手数料	2	火災保険料	11			
						火災保険料	11				
正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間		時間	120	120	120	120	120				
人件費計(B)		千円	458	459	458	436	436				
トータルコスト(A)+(B)		千円	511	470	470	447	447				

事務事業名	上牧集落センター管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民より、住民の集まる場所の設置要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	冷房設備の充実、屋根の塗装の要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等、委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。利用手続に要する経費や光熱水費等は町会が負担しているため、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度に上牧町会が認可地縁団体を設立し、町会への無償譲渡により、事業終了となる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		下牧農村生活センター管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	農政係	担当課長名	村山 和之		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	8767	一般	6	1	2	下牧農村生活センター管理事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和51年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	一部委託					
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		利用件数	件	90	75	71	21	35

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		施設の利用者数	人	2,536	1,117	1,125	381	339

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市民活動するための環境が整備されている。		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市民活動団体が活発に活動している。		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金		千円								
	県支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円	8	8	9	8	8			
	事業費計(A)		千円	8	8	9	8	8			
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				修繕料	0	修繕料	0	消耗品費	0	修繕料	0
				火災保険料	8	火災保険料	8	修繕料	0	火災保険料	8
					手数料	2	火災保険料	8			
				火災保険料	8						
正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間		時間	120	120	120	120	120				
人件費計(B)		千円	458	459	458	436	436				
トータルコスト(A)+(B)		千円	466	467	467	444	444				

事務事業名	下牧農村生活センター管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年頃、地域住民より集まる場所の設置要望があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	冷房設備の充実、屋根の塗装の要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等の委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は施設の所有に係る最低限のものである。利用手続に要する経費や光熱水費等は町会が負担しているため、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		田名網集落センター管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	市民活動団体への支援と連携強化			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8768	一般	6	1	2	田名網集落センター管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和56年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事业		任意的事業
								実施方法		一部委託
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払		・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水使用料は町会費から支払われている。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		利用件数	件	10	11	7	3	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		施設の利用者数	人	164	178	169	35	47

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市民活動するための環境が整備されている。		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
市民活動団体が活発に活動している。		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8		8		9		108		8	
	事業費計(A)	千円	8		8		9		108		8	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	0	消耗品費	0	消耗品費	0	修繕料	0
			火災保険料	8	火災保険料	7	修繕料	0	修繕料	100	火災保険料	8
						手数料	2	火災保険料	8			
						火災保険料	8					
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	466		467		467		544		444		

事務事業名 田名網集落センター管理事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 農政課 担当係 農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

--

--



事務事業名		飛駒地区活性化センター管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8769	一般	6	1	2	飛駒地区活性化センター管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則		事業区分		
								市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事業 任意的事業 実施方法 一部委託 事業分類 施設維持管理事業(市主体) リーディングプロジェクト 該当なし 市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
利用申請に基づく利用許可書発行 維持管理及び修繕 利用に伴う光熱水費等の支払		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽の維持管理を委託により行う。 光熱水費を支払う。 火災保険料を支払う。 ※施設の利用手続きは町会が担われている。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		委託契約件数	件	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設の利用者数	人	460	782	659	115	153

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動するための環境が整備されている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			2		4					
	一般財源	千円	615		695		535		495		504	
	事業費計(A)	千円	615		697		539		495		504	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			燃料費	22	消耗品費	3	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0
			光熱水費	453	燃料費	24	燃料費	23	燃料費	22	燃料費	22
修繕料			0	光熱水費	500	光熱水費	373	光熱水費	330	光熱水費	338	
火災保険料			20	修繕料	30	修繕料	2	修繕料	0	修繕料	0	
管理委託料			120	火災保険料	20	火災保険料	21	火災保険料	21	火災保険料	22	
		管理委託料	120	管理委託料	120	管理委託料	122	管理委託料	122			
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,073		1,156		997		931		940		

事務事業名	飛駒地区活性化センター管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民から集会や食品加工のための施設設置要望があり、この要望に応える形で、県営中山間地域総合整備事業により整備された。平成17年3月29日に栃木県より佐野市に譲与された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化の影響を受け、市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等、委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	光熱水費の見直しにより事業費の削減の余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		三好生活改善センター管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9901	一般	6	2	1	三好生活改善センター管理事業					
	事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度～ 年度		根拠法令	佐野市生活改善センター条例 佐野市生活改善センター条例施行規則			
					任意の事業・義務の事業	任意の事業					
						実施方法	一部委託				
						事業分類	施設維持管理事業(市主体)				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用手続きは佐野農業協同組合に委託している。 消防設備、合併処理浄化槽の管理を委託により行った。 火災保険料を支払った。 電気料、水道料、ガス代を支払った。 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	委託契約件数	件	3	3	3	3	3
修繕箇所数	箇所	3	2	2	1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者(市民、市民活動団体、事業者、行政)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設の利用者数	人	3,747	3,600	2,950	1,055	608

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民活動するための環境が整備されている。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動に携わっている団体数	団体	369	364	381	384	360

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		11				
	一般財源	千円	1,015	779	1,117	698	771	
	事業費計(A)	千円	1,015	790	1,117	698	771	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			燃料費	35	燃料費	34	消耗品費	0
			光熱水費	344	光熱水費	361	燃料費	32
修繕料			278	修繕料	39	光熱水費	340	
火災保険料			12	火災保険料	11	修繕料	307	
管理委託料			304	管理委託料	303	火災保険料	12	
保守委託料			42	保守委託料	42	管理委託料	307	
				保守委託料	308			
				業務委託料	43			
				業務委託料	76			
正職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120		
人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,473	1,249	1,575	1,134	1,207		

事務事業名	三好生活改善センター管理事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年度に地域の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	掘りごたつの撤去、浄化槽マンホールの補強等の要望が上がっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動の場所となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	市有施設であるため、施設の修繕や火災保険料の負担をしなければならない。利用手続や維持管理等の委託できるものは委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公の施設であり、利用者が不都合なく安全、快適に利用できる環境を整えておく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	故障箇所の把握を迅速にできるようにすることで、ある程度成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	管理委託料や光熱費の取り扱いによっては、事業費削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市生活改善センター条例で使用料や使用料減免の規定が定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	利用者が皆無になり、利用の見込みがなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下	×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下	×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名		秋山生活改善センター改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事前評価(A・C表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				組織	担当係	農政係	担当課長名	村山 和之
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8644	一般	6	1	2	秋山生活改善センター改修事業				
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市有施設適正化計画			
							リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
当該施設を町会に譲渡するにあたり、安全面に配慮した改修を実施する。		・町会長をはじめとする町会三役に改めて「佐野市市有施設適正化計画」の説明を行った。 ・当該施設の廃止又は譲渡に関する協議を重ね、改修を実施したうえで譲渡することで合意した。						
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
改修工事実施数		件					2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
施設の利用者(主に当該施設の所在する町会世帯)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
上秋山町会世帯数		世帯					39	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
地域の利用者が安全性に対する不安を感じることなくコミュニティー活動を行えるようにして町会に譲渡する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
改修終了箇所/改修を要する箇所		%					100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
本地域における市民活動が持続に寄与し、地域づくりの推進に結びつく。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
譲渡後の利用世帯数/町会世帯数		%					100	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)		H30年度(決算)		R1年度(決算)		R2年度(決算)		R3年度(決算)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										2,563
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		2,563	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											工事請負費	2,563
	人件費	正規職員従事人数	人									1
のべ業務時間		時間									150	
人件費計(B)		千円	0		0		0		0		545	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		3,108	

事務事業名	秋山生活改善センター改修事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年3月策定の「市有施設等のあり方に関する基本方針」、平成30年3月策定の「佐野市市有施設適正化計画」に基づき、平成30年度に行政経営課等が地区説明会と懇談会を行い、令和2年度から行政経営課と農政課とで地元町会と協議を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	床に軋みが生じたり一部で床が抜けたりなど、施設の老朽化が進み、施設利用の安全性に対する不安が拡大していく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域住民の高齢化率の増加や、町会世帯の減少などから、将来的な施設の維持管理に不安を有する意見がある。このため、地元町会からは最大限の改修に加え、利用者の高齢化に対応できるバリアフリーを含めた抜本的改修を望む声が強く寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域における市民活動の拠点施設となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	現在は市有施設であるため、現時点での改修費用は市で負担をしなければならない。過去の座談会を含め、地元町会との協議において、譲渡に当たっては市で改修を施すと説明してきた。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象については、地域における市民活動の拠点施設として、主な利用者である上秋山町会の世帯を設定した。意図については、町会への譲渡前に改修を施すことが条件となっているため、地域の利用者が安全性に対する不安を感じることなくコミュニティー活動を行えるようにして町会に譲渡することに設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市民活動の地域的拠点として利用の利便性を向上させるためには改修費用の大幅な増額が見込まれるが、ひっ迫する財政事情のなかでの対応になり、予算の増額は困難なため成果向上の余地はない。必要最小限の予算で最大の効果を発揮できるよう、改修箇所を精査した。改修箇所の要望を地元から聞き取り、対応可能は範囲で改修を実施した。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は最低限のものであり、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	現在は市有施設であるため、現時点での改修費用は市で負担をしなければならない。譲渡後の改修等に要する費用は地元町会で負担する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地元町会へ施設が譲渡させた時点で本事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		上牧集落センター改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事前評価(A・C表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				組織	担当係	農政係	担当課長名	村山 和之
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	8652	一般	6	1	2	任意の事業・義務の事業		任意の事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度～ 年度		実施方法		一部委託		
			根拠法令 条例等	佐野市市有施設適正化計画		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
当該施設を町会に譲渡するにあたり、安全面に配慮した改修を実施する。		・町会長をはじめとする町会三役に改めて「佐野市市有施設適正化計画」の説明を行った。 ・当該施設の廃止又は譲渡に関する協議を重ね、改修を実施したうえで譲渡することで合意した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(実績)
改修工事実施数		件					2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設の利用者(主に当該施設の所在する町会世帯)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(実績)
		上牧町会世帯数	世帯					79

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の利用者が安全性に対する不安を感じることなくコミュニティー活動を行えるようにして町会に譲渡する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(実績)
		改修終了箇所/改修を要する箇所	%					100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

本地域における市民活動が持続に寄与し、地域づくりの推進に結びつく。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(実績)
		譲渡後の利用世帯数/町会世帯数	%					100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					2,574			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2,574			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事請負費	2,574
	人件費	正規職員従事人数	人					1		
のべ業務時間		時間					150			
人件費計(B)		千円	0	0	0	0	545			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	3,119			

事務事業名	上牧集落センター改修事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年3月策定の「市有施設等のあり方に関する基本方針」、平成30年3月策定の「佐野市市有施設適正化計画」に基づき、平成30年度に行政経営課等が地区説明会と懇談会を行い、令和2年度から行政経営課と農政課とで地元町会と協議を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	床に軋みが生じたり一部で床が抜けたりなど、施設の老朽化が進み、施設利用の安全性に対する不安が拡大していく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域住民の高齢化率の増加や、町会世帯の減少などから、将来的な施設の維持管理に不安を有する意見がある。このため、地元町会からは最大限の改修に加え、利用者の高齢化に対応できるバリアフリーを含めた抜本的改修を望む声が強く寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域における市民活動の拠点施設となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	現在は市有施設であるため、現時点での改修費用は市で負担をしなければならない。過去の座談会を含め、地元町会との協議において、譲渡に当たっては市で改修を施すと説明してきた。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象については、地域における市民活動の拠点施設として、主な利用者である上秋山町会の世帯を設定した。意図については、町会への譲渡前に改修を施すことが条件となっているため、地域の利用者が安全性に対する不安を感じることなくコミュニティー活動を行えるようにして町会に譲渡することに設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市民活動の地域的拠点として利用の利便性を向上させるためには改修費用の大幅な増額が見込まれるが、ひっ迫する財政事情のなかでの対応になり、予算の増額は困難なため成果向上の余地はない。必要最小限の予算で最大の効果を発揮できるよう、改修箇所を精査した。改修箇所の要望を地元から聞き取り、対応可能は範囲で改修を実施した。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費は最低限のものであり、削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	現在は市有施設であるため、現時点での改修費用は市で負担をしなければならない。譲渡後の改修等に要する費用は地元町会で負担する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地元町会へ施設が譲渡させた時点で本事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			